

1. 令和2年度健全化判断比率について

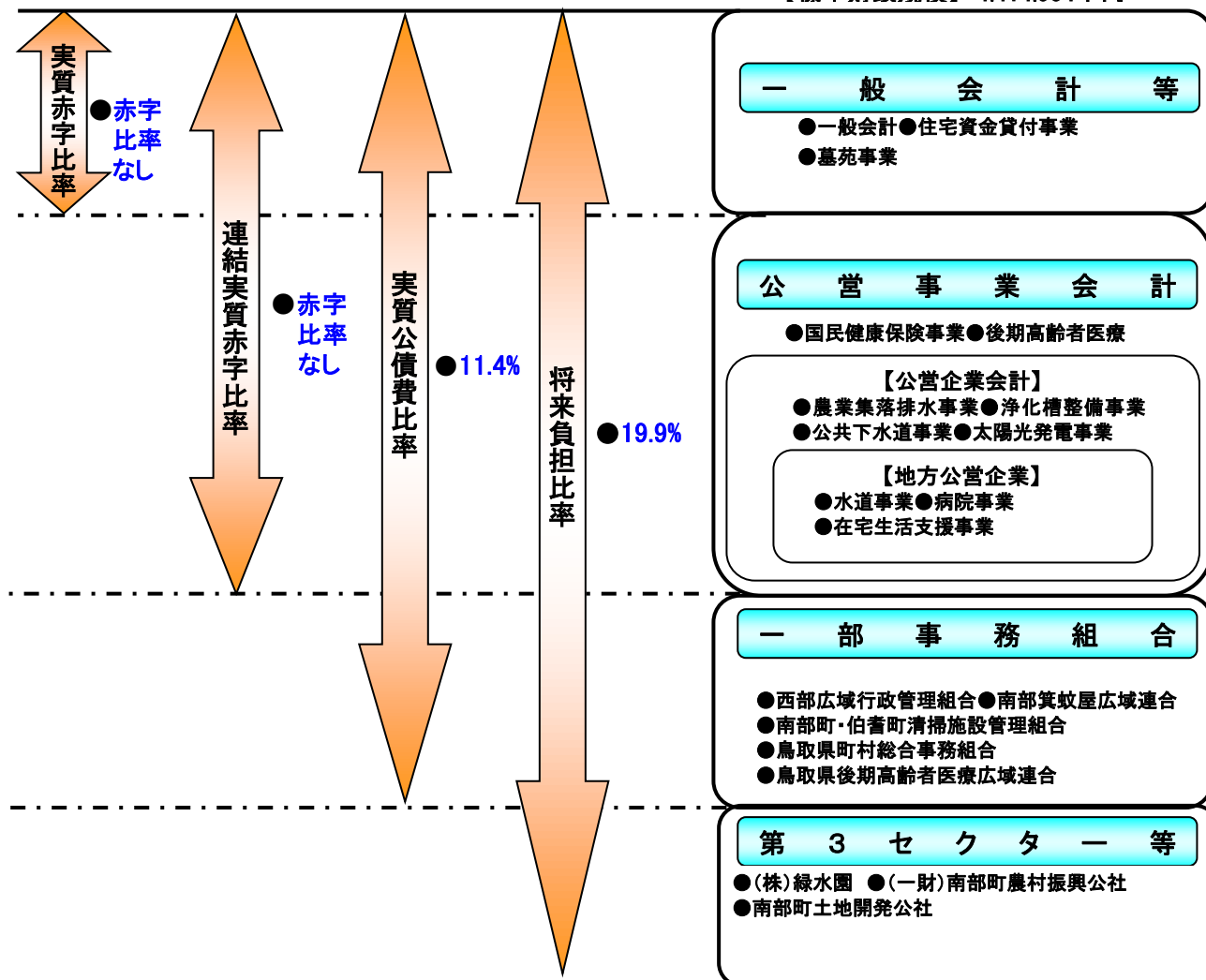
令和2年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、全ての指標が早期健全化基準を下回りました。

区 分	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実質赤字比率	—	—	15.00%	20.00%	一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（その団体に標準的に収入される一般財源の規模）に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	20.00%	30.00%	全会計を対象とした実質赤字額（公営企業会計は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	12.2%	11.4%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたものなど）の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	25.6%	19.9%	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」と表示しています。

健全化判断比率の算定対象範囲

【標準財政規模】 4,414,954千円



令和2年度健全化判断比率の主な増減要因について

令和2年度は令和元年度と比較して、実質公債費比率は0.8%の減となりました。これは、合併特例事業の元金償還の開始により公債費が増額したものの、それ以上に普通交付税や地方消費税が増加したためです。将来負担比率は5.7%の減となりました。これは、複合施設や光ファイバーの大規模事業に伴う借入れにより、地方債残高が増加したものの、それ以上に企業会計や特別会計に対する元金償還負担見込や退職手当負担見込が減少したためです。

2. 令和2年度資金不足比率について

令和2年度決算に基づき資金不足比率を算定した結果、全ての会計が経営健全化基準(20.0%以上)を下回りました。

会計名	資金不足比率	事業規模		資金剰余額	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
水道事業	—	145,960 千円	150,111 千円	63,548 千円	57,972 千円
病院事業	—	1,777,767 千円	1,697,151 千円	156,236 千円	116,570 千円
在宅生活支援事業	—	40,965 千円	39,265 千円	29,411 千円	31,637 千円
農業集落排水事業	—	71,312 千円	72,161 千円	179 千円	152 千円
浄化槽整備事業	—	20,028 千円	20,111 千円	11 千円	15 千円
公共下水道事業	—	76,731 千円	88,402 千円	177 千円	65 千円
太陽光発電事業	—	73,740 千円	79,573 千円	1,162 千円	42 千円

※資金不足比率:各公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

事業規模:各公営企業会計の独自の収益 (例)上水道事業=水道料金収入

【参考】 地方公共団体の財政健全化に関する法律の概要

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの計画に従って財政健全化を図ることとなります。また、地方公営企業についても経営健全化の計画を策定し、おおむね早期健全化に準じた方法で健全化を図ることとなります。

なお、指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用となっています。